

平成31年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

() 内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が1.7%、歳出が2.0%の減となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から0.9ポイント増加し5.5%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は1.3%の増となった。これは、地方税が1.4%の増、地方特例交付金が186.2%の増、環境性能割交付金が皆増、配当割交付金が12.1%の増となったことなどによる。

また、特定財源は5.2%の減となった。これは、地方債が第三中学校校舎大規模改修等事業債の減などで40.7%の減、都支出金が道路改良事業費補助金の減などで4.2%の減、分担金及び負担金が保育所運営費保護者負担金の減などで24.4%の減となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は3.9%の増となった。これは、人件費が一般職給料の増などで1.6%の増、扶助費が施設型給付費等給付の増などで6.6%の増、公債費が城山小学校用地買収事業債の償還が終了したことなどで2.8%の減となったことによる。

投資的経費は31.8%の減となった。普通建設事業費は32.6%の減となり、その内訳は、補助事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の減などで39.6%の減、単独事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の減などで30.6%の減、その他が多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費の減などで40.3%の減となったことによる。災害復旧事業費は多摩川緑地公園内体育施設災害復旧整備工事請負費の増などで136.7%の増となった。

その他経費は6.7%の増となった。これは、補助費等が下水道事業会計負担金及び補助金の増などで24.4%の増、物件費が第四保育園引継ぎ保育等委託料の増などで4.8%の増、積立金が公共施設整備基金積立金の増などで30.1%の増となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.0ポイント増加し、91.1%となった。これは、歳入の経常一般財源が地方税、地方特例交付金、環境性能割交付金、配当割交付金の増などで増額となったが、それ以上に、歳出の経常経費充当一般財源が人件費、繰出金、補助費等、物件費、扶助費の増などで増額となったことによる。

2 決算規模

		対前年度増減額	増減率
歳入	340億3,496万1千円	△5億9,199万6千円	△1.7%
	(346億2,695万7千円)	(24億7,695万9千円)	(7.7%)
歳出	330億610万7千円	△6億7,478万3千円	△2.0%
	(336億8,089万円)	(22億9,817万9千円)	(7.3%)

3 決算収支

		対前年度増減額	増減率
実質収支	9億7,446万6千円	1億7,545万5千円	22.0%
	(7億9,901万1千円)	(6,344万8千円)	(8.6%)

4 歳入

		増減率	構成比	
一般財源	188億7,358万1千円	1.3%	55.4%	
〔原則〕	(186億3,400万1千円)	(0.8%)	(53.8%)	
特定財源	151億6,138万円	△5.2%	44.6%	
〔原則〕	(159億9,295万6千円)	(17.1%)	(46.2%)	
地方税収入	24年度 △0.1%	25年度 2.2%	26年度 1.8%	27年度 2.0%
年度別増減率	28年度 1.7%	29年度 0.8%	30年度 2.3%	31年度 1.4%

5 歳出

		増減率	構成比
義務的経費	171億9,614万6千円	3.9%	52.1%
	(165億4,913万3千円)	(0.03%)	(49.1%)
投資的経費	43億6,202万9千円	△31.8%	13.2%
	(64億19万9千円)	(34.6%)	(19.0%)
その他経費	114億4,793万2千円	6.7%	34.7%
	(107億3,155万8千円)	(6.4%)	(31.9%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。